

受賞情報

野村未来トレンド発見ファンド 愛称：先見の明

Bコース（為替ヘッジなし）

Dコース（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型

「R&I ファンド大賞 2025」

投資信託／外国株式グロース部門



最優秀ファンド賞 受賞



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

野村未来トレンド発見ファンド 愛称：先見の明

Bコース（為替ヘッジなし）

「ダイヤモンド・ザイNISA投信グランプリ2025」

世界株部門



最優秀賞 受賞



ダイヤモンド・ザイNISA投信グランプリ2025

【世界株部門】
最優秀賞受賞！

「ダイヤモンド・ザイNISA投信グランプリ2025」は、『ダイヤモンド・ザイ』編集部が信頼し得ると判断した過去のデータに基づいた情報提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また本グランプリは信用格付を行うものではありません。本グランプリに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は『ダイヤモンド・ザイ』編集部に帰属しており、無断転載・複製等を禁じます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みメモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

いつの時代も保有いただけるマルチテーマ型株式ファンド

銘柄選定プロセス

中長期で成長が期待できるテーマの選定
テーマは可変でいつでも旬なテーマを



運用チームのポートフォリオマネージャーが
テーマスペシャリストとして銘柄を発掘



1 新たな価値の創造

新技術

AI/ビッグデータ

テクノロジーの社会への普及

2 新興国への
トレンドの
広まり

人口ボーナス

成長テーマを選ぶ
3つのポイント

確立されたブランド価値

IoT/生産回帰

エンターテインメント/体験型消費

3 社会構造の
変化

高齢化社会

☑ 運用チームより

(2025年11月28日 現在)

【キーワード：IoT/生産回帰】

当ファンドの成長テーマの1つである「IoT/生産回帰」では、IoT(モノのインターネット)を通じて蓄積される膨大なデータをもとにAIを活用し、製造工程全体の効率化や新製品・サービスの開発につなげている企業群や、そのためのソリューションを提供できる企業群に注目しています。トランプ米政権下では生産拠点の国内回帰を促す政策が進められていますが、企業のグローバルな生産体制の見直しから恩恵を受ける企業群にも注目しています。

【企業例 GEヘルノバ】

「IoT/生産回帰」のテーマで注目している銘柄として、GEヘルノバが挙げられます。同社は米国の電力インフラサービスを展開する企業であり、高効率の大型ガスタービンや蒸気タービンといった機器の製造や保守、送配電設備や電力管理システムなどの各種サービスを提供しています。生成AIやデータセンターの拡大に伴う電力需要の増加や、化石燃料中心の発電から低炭素・脱炭素システムへの移行、送配電網の老朽化などによりグローバルで同社製品の需要は拡大しており、今後も新設需要のみならず既存設備のアップグレードやサービス契約の拡大が見込まれ、中長期的な業績成長が期待されます。

上記の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

(出所)各種情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)上記の内容は、当ファンドに関わるテーマや企業の取り組みなどをご紹介します。当資料は組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。



画像はイメージです

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

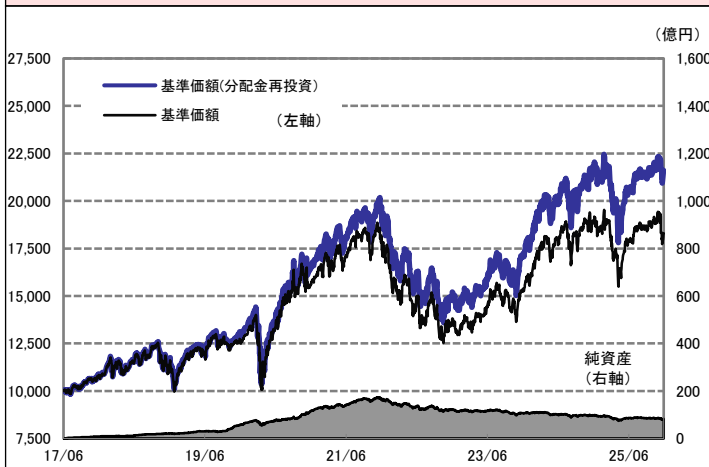
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

運用実績

2025年11月28日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化：日次)



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 18,296 円

※分配金控除後

純資産総額 81.8 億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-1.9%
3ヵ月	0.5%
6ヵ月	5.4%
1年	-0.2%
3年	45.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 116.1%

設定来＝2017年6月2日以降

基準価額変動の要因分解

要因項目	直近1ヵ月の騰落
基準価額騰落額（分配金込み）	-359 円
株価要因	-272 円
為替要因（ヘッジコスト込み）	-55 円
その他（信託報酬等）	-32 円

・上記は、基準日の直近1ヵ月の基準価額（分配金込み）の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

- 信託設定日 2017年6月2日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 11月14日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

年次	分配金(1万口当たり、課税前)
2025年11月	500 円
2024年11月	500 円
2023年11月	250 円
2022年11月	200 円
2021年11月	500 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来累計 2,700 円

資産内容

2025年11月28日 現在

国・地域別配分		業種別配分		テーマ別配分		通貨別配分(為替ヘッジ前)	
国・地域	純資産比	業種	純資産比	テーマ	純資産比	通貨	純資産比
アメリカ	79.0%	半導体・半導体製造装置	20.3%	新技術	26.1%	アメリカ・ドル	85.8%
台湾	3.1%	ソフトウェア・サービス	13.8%	AI/ビッグデータ	17.9%	ユーロ	5.4%
ドイツ	2.8%	資本財	9.1%	IoT/生産回帰	14.0%	日本・円	3.6%
フランス	2.4%	一般消費財・サービス流通・小売り	8.3%	テクノロジーの社会への普及	13.6%	台湾・ドル	3.2%
インド	2.4%	メディア・娯楽	6.0%	エンターテインメント/体験型消費	10.3%	イギリス・ポンド	1.2%
その他の国・地域	7.9%	その他の業種	40.0%	その他のテーマ	15.8%	その他の通貨	0.9%
その他の資産	2.4%	その他の資産	2.4%	その他の資産	2.4%	米ドル・ユーロ売り円買い 為替ヘッジ比率	97.4%
合計(※)	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%		

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

※先物の建玉がある場合は合計欄を表示しておりません。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

組入上位10銘柄

2025年11月28日 現在

銘柄	国・地域	業種	テーマ	純資産比
NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	新技術	7.7%
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	AI/ビッグデータ	6.3%
BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	新技術	6.3%
AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	AI/ビッグデータ	5.0%
WESTERN DIGITAL CORP	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	新技術	3.5%
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾	半導体・半導体製造装置	新技術	3.1%
META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	エンターテインメント/体験型消費	2.7%
MCKESSON CORP	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	高齢化社会	2.5%
SAFRAN SA	フランス	資本財	IoT/生産回帰	2.4%
ICICI BANK LTD-SPON ADR	インド	銀行	人口ボーナス	2.4%
合計				41.8%

組入銘柄数 : 48 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

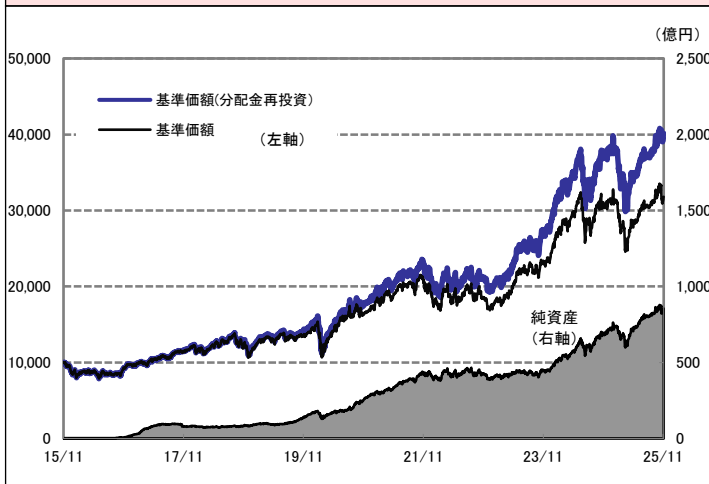
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

運用実績

2025年11月28日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化：日次)



基準価額※ 31,792 円

※分配金控除後

純資産総額 856.3 億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-0.0%
3ヵ月	7.8%
6ヵ月	16.8%
1年	8.8%
3年	92.1%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 301.5%

設定来＝2015年11月27日以降

基準価額変動の要因分解

要因項目	直近1ヵ月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	-23 円
株価要因	-469 円
為替要因	487 円
その他(信託報酬等)	-41 円

・上記は、基準日の直近1ヵ月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

- 信託設定日 2015年11月27日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 11月14日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年11月	1,200 円
2024年11月	1,100 円
2023年11月	700 円
2022年11月	600 円
2021年11月	600 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来累計 5,200 円

資産内容

2025年11月28日 現在

国・地域別配分		業種別配分		テーマ別配分		通貨別配分	
国・地域	純資産比	業種	純資産比	テーマ	純資産比	通貨	実質通貨比率
アメリカ	79.0%	半導体・半導体製造装置	20.3%	新技術	26.1%	アメリカ・ドル	85.8%
台湾	3.1%	ソフトウェア・サービス	13.8%	AI/ビッグデータ	17.9%	ユーロ	5.4%
ドイツ	2.8%	資本財	9.1%	IoT/生産回帰	14.0%	日本・円	3.6%
フランス	2.4%	一般消費財・サービス流通・小売り	8.3%	テクノロジーの社会への普及	13.6%	台湾・ドル	3.2%
インド	2.4%	メディア・娯楽	6.0%	エンターテインメント/体験型消費	10.3%	イギリス・ポンド	1.2%
その他の国・地域	7.9%	その他の業種	40.0%	その他のテーマ	15.8%	その他の通貨	0.9%
その他の資産	2.4%	その他の資産	2.4%	その他の資産	2.4%	・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。	
合計(※)	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%		

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

※先物の建玉がある場合は合計欄を表示しておりません。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

組入上位10銘柄

2025年11月28日 現在

銘柄	国・地域	業種	テーマ	純資産比
NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	新技術	7.7%
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	AI/ビッグデータ	6.3%
BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	新技術	6.3%
AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	AI/ビッグデータ	5.0%
WESTERN DIGITAL CORP	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	新技術	3.5%
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾	半導体・半導体製造装置	新技術	3.1%
META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	エンターテインメント/体験型消費	2.7%
MCKESSON CORP	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	高齢化社会	2.5%
SAFRAN SA	フランス	資本財	IoT/生産回帰	2.4%
ICICI BANK LTD-SPON ADR	インド	銀行	人口ボーナス	2.4%
合計				41.8%

組入銘柄数 : 48 銘柄

- ・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
- ・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
- ・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村未来トレンド発見ファンド
Cコース(為替ヘッジあり)予想分配金提示型
愛称: 先見の明2025年11月28日
(月次改訂)野村未来トレンド
発見ファンド
愛称: 先見の明

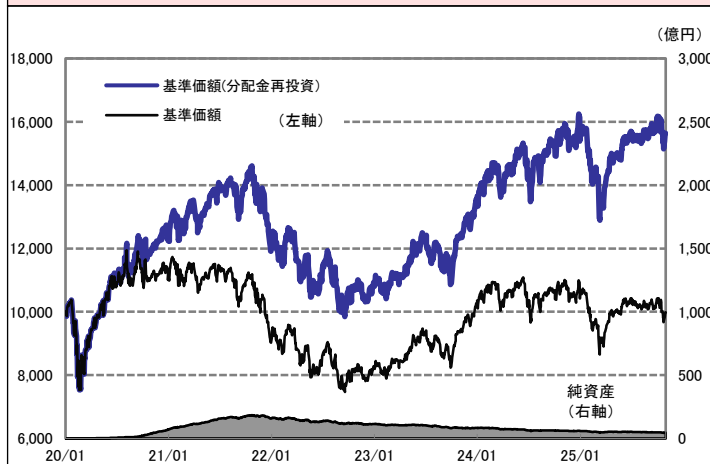
追加型投信／内外／株式

運用実績

2025年11月28日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 9,987 円

※分配金控除後

純資産総額 45.7 億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-1.9%
3ヵ月	0.5%
6ヵ月	5.3%
1年	-0.1%
3年	45.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 56.4%

設定来=2020年1月31日以降

- 信託設定日 2020年1月31日
- 信託期間 2030年11月14日まで
- 決算日 原則、毎月14日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2025年11月	100 円
2025年10月	100 円
2025年9月	100 円
2025年8月	100 円
2025年7月	100 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来累計 4,900 円

基準価額変動の要因分解

要因項目	直近1ヵ月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	-196 円
株価要因	-149 円
為替要因(ヘッジコスト込み)	-31 円
その他(信託報酬等)	-16 円

・上記は、基準日の直近1ヵ月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

資産内容

2025年11月28日 現在

国・地域別配分		業種別配分		テーマ別配分		通貨別配分(為替ヘッジ前)	
国・地域	純資産比	業種	純資産比	テーマ	純資産比	通貨	純資産比
アメリカ	79.0%	半導体・半導体製造装置	20.3%	新技術	26.1%	アメリカ・ドル	85.8%
台湾	3.1%	ソフトウェア・サービス	13.8%	AI/ビッグデータ	17.9%	ユーロ	5.4%
ドイツ	2.8%	資本財	9.1%	IoT/生産回帰	14.0%	日本・円	3.6%
フランス	2.4%	一般消費財・サービス流通・小売り	8.3%	テクノロジーの社会への普及	13.6%	台湾・ドル	3.2%
インド	2.4%	メディア・娯楽	6.0%	エンターテインメント/体験型消費	10.3%	イギリス・ポンド	1.2%
その他の国・地域	7.9%	その他の業種	40.0%	その他のテーマ	15.8%	その他の通貨	0.9%
その他の資産	2.4%	その他の資産	2.4%	その他の資産	2.4%	米ドル・ユーロ売り円買い 為替ヘッジ比率	97.6%
合計(※)	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%		

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

※先物の建玉がある場合は合計欄を表示しておりません。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

組入上位10銘柄

2025年11月28日 現在

銘柄	国・地域	業種	テーマ	純資産比
NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	新技術	7.7%
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	AI/ビッグデータ	6.3%
BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	新技術	6.3%
AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	AI/ビッグデータ	5.0%
WESTERN DIGITAL CORP	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	新技術	3.5%
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾	半導体・半導体製造装置	新技術	3.1%
META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	エンターテインメント/体験型消費	2.7%
MCKESSON CORP	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	高齢化社会	2.5%
SAFRAN SA	フランス	資本財	IoT/生産回帰	2.4%
ICICI BANK LTD-SPON ADR	インド	銀行	人口ボーナス	2.4%
合計				41.8%

組入銘柄数 : 48 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村未来トレンド発見ファンド
Dコース(為替ヘッジなし)予想分配金提示型
愛称: 先見の明2025年11月28日
(月次改訂)野村未来トレンド
発見ファンド
先見の明

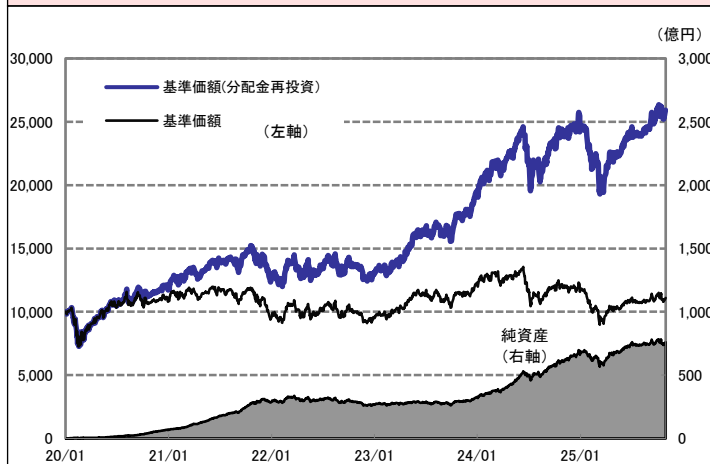
追加型投信／内外／株式

運用実績

2025年11月28日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 11,105 円

※分配金控除後

純資産総額 762.4 億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-0.1%
3ヵ月	7.8%
6ヵ月	16.8%
1年	8.8%
3年	92.0%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 159.3%

設定来=2020年1月31日以降

- 信託設定日 2020年1月31日
- 信託期間 2030年11月14日まで
- 決算日 原則、毎月14日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年11月	200 円
2025年10月	200 円
2025年9月	100 円
2025年8月	100 円
2025年7月	100 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来累計 9,800 円

基準価額変動の要因分解

要因項目	直近1ヵ月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	-9 円
株価要因	-164 円
為替要因	169 円
その他(信託報酬等)	-14 円

・上記は、基準日の直近1ヵ月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

資産内容

2025年11月28日 現在

国・地域別配分		業種別配分		テーマ別配分		通貨別配分	
国・地域	純資産比	業種	純資産比	テーマ	純資産比	通貨	実質通貨比率
アメリカ	79.0%	半導体・半導体製造装置	20.3%	新技術	26.1%	アメリカ・ドル	85.8%
台湾	3.1%	ソフトウェア・サービス	13.8%	AI/ビッグデータ	17.9%	ユーロ	5.4%
ドイツ	2.8%	資本財	9.1%	IoT/生産回帰	14.0%	日本・円	3.6%
フランス	2.4%	一般消費財・サービス流通・小売り	8.3%	テクノロジーの社会への普及	13.6%	台湾・ドル	3.2%
インド	2.4%	メディア・娯楽	6.0%	エンターテインメント/体験型消費	10.3%	イギリス・ポンド	1.2%
その他の国・地域	7.9%	その他の業種	40.0%	その他のテーマ	15.8%	その他の通貨	0.9%
その他の資産	2.4%	その他の資産	2.4%	その他の資産	2.4%	・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。	
合計(※)	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%		

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

※先物の建玉がある場合は合計欄を表示しておりません。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

組入上位10銘柄

2025年11月28日 現在

銘柄	国・地域	業種	テーマ	純資産比
NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	新技術	7.7%
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	AI/ビッグデータ	6.3%
BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	新技術	6.3%
AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	AI/ビッグデータ	5.0%
WESTERN DIGITAL CORP	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	新技術	3.5%
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾	半導体・半導体製造装置	新技術	3.1%
META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	エンターテインメント/体験型消費	2.7%
MCKESSON CORP	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	高齢化社会	2.5%
SAFRAN SA	フランス	資本財	IoT/生産回帰	2.4%
ICICI BANK LTD-SPON ADR	インド	銀行	人口ボーナス	2.4%
合計				41.8%

組入銘柄数 : 48 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○米国:株式市場は、上旬は政府閉鎖を背景に公式統計発表が延期される中、民間企業の発表した米企業による10月の人員削減数が前年同月と比較して大幅に増加したことを示す指標が嫌気されたことなどから下落しました。中旬は政府閉鎖終了への期待が高まったことなどにより上昇する場面もありましたが、高値警戒感から大手半導体企業の決算を前にハイテク関連銘柄中心に下落しました。下旬はFRB(米連邦準備制度理事会)理事が12月の利下げを支持するとコメントしたことなどが好感され上昇しましたが、月間で下落しました。

○欧州:株式市場は、上旬はデンマークの大手製薬企業が業績予想を下方修正したことなどから下落しました。中旬は英国での利下げ期待が高まったことや、欧州企業の堅調な決算発表などが好感され上昇する場面もありましたが、英財務相が2026年度予算案での所得税率引き上げ計画を撤回すると伝えられ、財政懸念が高まったことなどが嫌気され下落しました。下旬は米国株式市場の上昇に加え、ロシア、ウクライナ間における和平合意への期待が高まったことなどが好感され上昇し、月間でほぼ横ばいとなりました。

○アジア地域:東京株式市場は12月の米利下げ観測が高まったことなどを背景に、月間で上昇となりました。日本を除くアジア・オセアニア株式市場は、中国の10月の経済指標が市場予想を下回ったことや、米ハイテク株安が懸念されたことなどを背景に、月間で下落しました。

○為替:ドル・円レートは、米国の政府閉鎖終了への期待が高まったことや、日中関係の悪化が懸念されたことなどを背景に月末のドル・円レートは156円63銭と、月間で2円53銭の円安・ドル高となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○各コースの基準価額(分配金再投資)の月間騰落率は次の通りとなりました。

【Aコース】 -1.88% (参考指数対比-1.36%)

【Bコース】 -0.03% (参考指数対比-1.26%)

【Cコース】 -1.91% (参考指数対比-1.39%)

【Dコース】 -0.06% (参考指数対比-1.29%)

株価騰落率が参考指数を下回った情報技術セクターをオーバーウェイト(参考指数に比べ高めの投資比率)としていたことや資本財・サービスセクターの銘柄選択効果がマイナスに影響しました。

※AコースとCコースの参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み・円ヘッジベース)、BコースとDコースの参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み・円換算ベース)です。MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み・円換算ベース)は、MSCI All Country World Indexをもとに、委託会社が円換算したものです。MSCI All Country World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、当該インデックスは、ファンドのベンチマークではありません。

○先月は、「テクノロジーの社会への普及」のテーマに関連する米国のヘルスケア機器・用品株の買い付けなどをした一方、「AI/ビッグデータ」のテーマに関連する米国のソフトウェア株の全売却などをしました。

今後の運用方針 (2025年11月28日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○米国経済は、基調は底堅く推移しているものの労働市場は弱い模様です。11月の米総合PMI(購買担当者景気指数)は54.8と引き続き良好です。一方で、雇用サービス会社のADPが公表する10月民間雇用者数は前月差+4.2万人と増加しましたが、9月には雇用者数が減少するなど減速傾向が見られます。10月以降のCPI(消費者物価指数)は政府閉鎖の影響で未公表ですが、追加関税の価格転嫁が進むにつれ物価全体は押し上げられるとみており、景気には減速感が生じる見通しです。10月のFOMC(米連邦公開市場委員会)の議事要旨によると、利下げ余地は認めるものの実施時期について意見が分かれていることが再確認されており、今後の金融政策の不確実性は高く注視が必要です。

○株式市場では、主要企業の7-9月期決算以降も、大手テクノロジー企業などを中心に事前予想を上回る内容が続いていますが、一部の企業からは、先行き展望に関して慎重な見方も示されています。また、トランプ米政権による関税政策や税制改革など、今後の景気見通しや金融政策、企業業績に及ぼす影響を注視しています。しかし、中長期的な視点では、多くの企業がAI技術の導入に言及するなど、幅広い業種でAI技術の活用による生産性向上が期待されます。ポートフォリオでは、企業の中長期的な戦略を精査し、成長性に対して現在のバリュエーション(投資価値評価)が割安と判断される銘柄に注目し、成長銘柄の組み入れを行なってまいります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

組入上位10銘柄の解説

2025年11月28日現在

	銘柄	組入銘柄解説
1	NVIDIA CORP エヌビディア	AI開発には欠かせないデータセンター向け高性能GPU(画像処理半導体)を提供する世界的な半導体メーカー。ゲームや映画での美しいグラフィックスを可能にしたプロセッサ技術からスタートし、データセンター向けに領域を拡大した。同社の技術はAIや自動運転などの高成長が期待される分野で極めて重要な役割を担っており、中長期的な成長が期待される。
2	MICROSOFT CORP マイクロソフト	「Windows」や「Office」などを開発・販売する米ソフトウェアメーカー。高いシェアを誇る企業向けソフトウェア事業の安定性に加えて、生成AIを組み込んだ新製品や、需要が拡大しているクラウドサービスにより更なる成長が期待される。
3	BROADCOM INC ブロードコム	米国の大手半導体メーカー。AI向けや高性能な通信機器向け半導体のほかインフラやセキュリティ関連ソフトウェアなどの事業も手掛ける。AIサーバーを多数並べて並列処理させ計算処理能力を高めるクラスター化やクラウド化の進展、自動運転の普及、高精細な映像コンテンツの増加など高速通信ネットワークへの負荷は構造的に高まっており、同社の提供する高性能な半導体の需要が増加している。
4	AMAZON.COM INC アマゾン・ドット・コム	インターネット販売の世界最大手企業。主力のEC(電子商取引)事業では、積極的な物流投資による配送スピードの向上やプライムサービスによる優良顧客囲い込み戦略が堅調な業績成長を支えている。また、クラウドコンピューティング事業であるアマゾン・ウェブ・サービス(AWS)がAI開発需要の拡大を受けて成長していることや、ECの顧客データを活用した広告事業の拡大など、収益源の多様化も順調に進捗している。
5	WESTERN DIGITAL CORP ウェスタンデジタル	米国の大手HDD(ハードディスクドライブ)メーカー。タイやマレーシアなど各国に製造拠点をもち全世界で製品販売を行なう。AI技術の進化によって、AIが扱うデータは文字から画像、動画へと移行しつつあり、データ保存需要が飛躍的に高まっている。HDDはSSD(ソリッドステートドライブ)と比較して安価なデータ保存先として注目されており、中長期的な成長が期待される。
6	TAIWAN SEMICONDUCTOR 台湾セミコンダクター	世界最大手の半導体受託製造企業。多様な半導体設計企業を顧客としており、家電から最先端のAI向け半導体までさまざまな種類の半導体を受託製造している。AI向けなどの高性能な半導体への需要が高まる中で、微細化や高度なパッケージング技術を持つ同社への半導体の製造委託が拡大しており、中長期的な成長が期待される。
7	META PLATFORMS INC-CLASS A メタ・プラットフォームズ	世界最大級のSNS「Facebook」、画像・動画共有アプリ「Instagram」を運営するインターネットメディア企業。顧客企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)が進み、デジタル広告市場がさらに拡大する中で、両プラットフォームにおける広告収入の増加による中長期的な業績成長が期待される。また、同社が研究開発を進めるAI技術は、広告効果のさらなる向上やメタバース(仮想空間)事業と連携した新たなデバイス開発への応用が期待されている。
8	MCKESSON CORP マケッソン	米国の大手医薬品流通企業。小売り薬局チェーンに加えて大規模病院など多くの顧客を抱える。米国だけではなくカナダや欧州にも展開。振動や温度変化によって品質に問題が生じやすいバイオ医薬品が増加しており同社の高度な配送技術が注目されている。また、売上増加だけではなくAI技術の活用による配送や受発注業務の効率化が進み利益率が改善することで中長期での業績拡大が期待される。
9	SAFRAN SA サフラン	航空宇宙、防衛などの分野で多岐にわたる製品やサービスを提供するフランス企業。主力製品である航空機エンジンでは、機内の通路が1本であるナローボディ機で主流となっているエンジンにおいて高いシェアを誇っている。さらに、大手航空機メーカーとの合弁事業では、ロケットやその関連システムの設計・開発などを手掛けており、宇宙分野において卓越した技術力を有する。
10	ICICI BANK LTD-SPON ADR ICICI銀行	インドの大手民間商業銀行。健全な財務体質を有し、個人向けから法人向けまで、デジタルバンキングを含めた幅広い金融サービスに強みがある。インドの高い経済成長性を背景とする国内の旺盛な資金需要により中長期的な成長が期待される。

(出所) Bloombergの情報を基に野村アセットマネジメントが作成。
(注) 当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 新興国を含む世界各国の株式(DR(預託証券)*1)を含みます。)を実質的な主要投資対象*2とします。
 ※1 Depositary Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
 ※2 「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
 ・償還金額等が企業の株式の株価に連動する効果を有するリンク債、金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株価指数連動型上場投資信託証券(ETF)ならびに不動産投資信託証券(REIT)および企業の株式の株価に係るオプションを表示する証券または証券も含まれます。
- 銘柄選定にあたっては、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマ*を複数選定し、関連する銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行ないます。
 ※ 「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から成長テーマの選定を行なうことを基本とします。
 ◆成長テーマは随時見直しを行ない、それに伴い組入銘柄の変更を行ないます。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 「Aコース」「Cコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」「Dコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。
 ・「Aコース」「Cコース」は、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行わない場合があります。
- ファンドは「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングができます。
- 分配の方針
 - ◆Aコース、Bコース
 原則、毎年11月14日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
 - ◆Cコース、Dコース
 原則、毎月14日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。なお、決算期末の前営業日の基準価額(1万口あたり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が11,000 円以上の場合は、分配対象額の範囲内で、別に定める金額の分配(注)を行なうことを目指します。

(注) 決算期末の前営業日の基準価額に応じて、下記の金額の分配を行なうことを目指します。

決算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、課税前)
11,000 円未満	配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定します。
11,000 円以上12,000 円未満	200 円
12,000 円以上13,000 円未満	300 円
13,000 円以上14,000 円未満	400 円
14,000 円以上	500 円

・基準価額に応じて、分配金額は変動します。

基準価額が左記表に記載された基準価額的水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

・分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

・決算期末にかけて基準価額が急激に変動した場合等には、委託会社の判断で左記表とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

・左記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

* ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が増えているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限
【Aコース(為替ヘッジあり)】2017年6月2日設定
【Bコース(為替ヘッジなし)】2015年11月27日設定
2030年11月14日まで
【Cコース(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型】
【Dコース(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型】
2020年1月31日設定
- 決算日および収益分配 「Aコース」「Bコース」
年1回の決算時(原則、11月14日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
「Cコース」「Dコース」
年12回の毎決算時(原則、毎月14日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口＝1円)
または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ロンドン証券取引所 ・ニューヨーク証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。
「Aコース(為替ヘッジあり)」「Bコース(為替ヘッジなし)」はNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。
「Cコース(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」「Dコース(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」はNISAの対象ではありません。
なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.705%(税抜年1.55%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元金は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

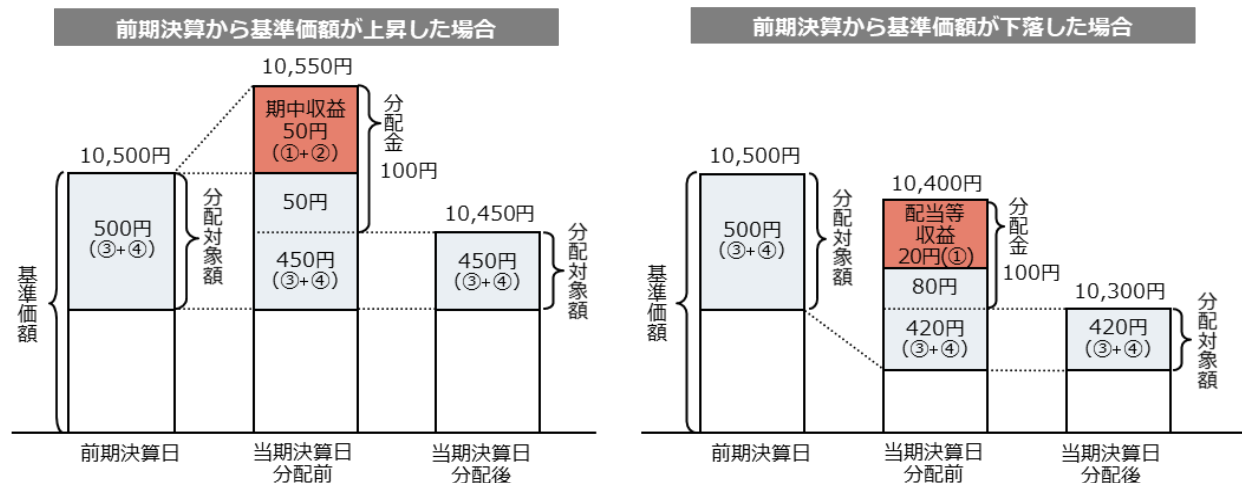


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

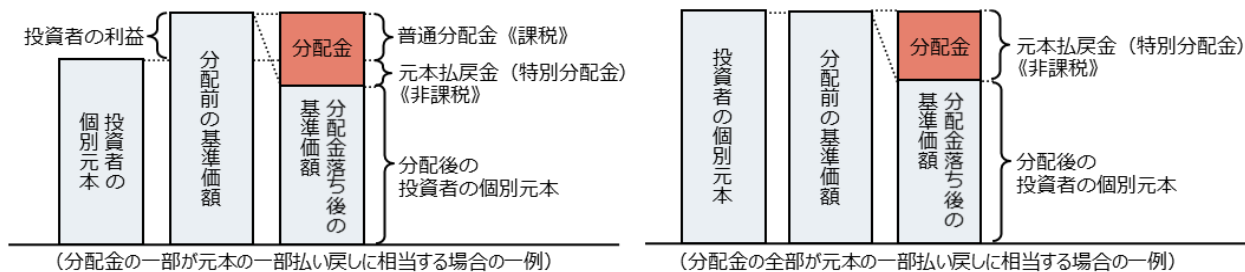
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり方が小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

- ◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆ 設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村未来トレンド発見ファンド（愛称：先見の明）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第2号	○			
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第14号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○			
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第35号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村未来トレンド発見ファンド（愛称:先見の明）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村未来トレンド発見ファンド（愛称:先見の明）

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社) (オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○		
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。